愛知県上海産業情報センター 林 秀 幸

一般調査報告書 第4回中国国際輸入博覧会(上海輸入博)について



上海輸入博の会場「上海国家会展中心」 (筆者撮影)

上海では毎年11月が近づくと、上海輸入博の話題があちこちから聞こえてきます。出展に向けて準備が忙しくなる企業は勿論ですが、今年は国家主席は上海に来るのだろうかとか、開幕日は交通規制の影響で学校の授業がオンラインになるとかいった話題です。今年で4回目を迎える上海輸入博は、季節の大型イベントとしてすっかり定着してきた感があります。

今回は第4回中国国際輸入博覧会(上海輸入博)について報告します。

中国国際輸入博覧会とは

中国国際輸入博覧会は、2017年5月に習近平国家主席が「一帯一路」国際協力サミットフォーラムで構想を発表し、2018年11月に上海市において、輸入に特化した国際見本市として第1回が開催されました。

第1回は、151の国・地域から3617社が出展、このうち日本は最多の約380社が出展(愛知県企業も30社以上が出展)しました。



その後、上海輸入博は年々規模を拡大しており、主催者発表によれば、第4回目となる今回は、58か国と3つの国際機関による国別展示のほか、127の国・地域から3,000社弱の企業が出展し、いずれも前回を上回っているとのことです。企業の展示面積は、前回の33万㎡から更に拡大し36万6千㎡となり、これまでの展示の中心であった米国、日本、ドイツなどの先進国に加え、「一帯一路」沿線諸国の出展が増えているといいます。

厳しい入場規制

今回、11月5日~10日にかけて開催された上海輸入博は、昨年に続きコロナ禍での開催となったため、厳格な防疫体制の下で開催されました。特に事前の入場資格に関する審査は厳しく、入場者には事前のワクチン接種、48時間以内のPCR検査の陰性証明、健康コードの緑色の画面を専用アプリにアップロードした上で、システム上の事前審査が完了しないとゲートを通過できない仕組みになっています。

また、過去21日以内に新型コロナの感染地域に滞在歴のある人の入場が禁止されたため、上海市外から来た出展者などが入場できなくなるケースもありました。感染力の強いデルタ株の流行により、会場の防疫規制は昨年以上に厳格化された感があります。



入場用アプリの画面: すべての項目 が緑にならないと入場できない

日系企業の出展

厳しい防疫規制の影響もあってか、来場者は全体的に例年より少ない印象を 受けましたが、出展企業の質は向上していると言われています。フォーチュ

ン・グローバル500の企業や業界のトップ企業のリピート率は8割を超えているといい、世界の10大自動車メーカー、4大穀物メジャー、10大化粧品メーカーなど一流企業が多くの新製品を発表しています。

愛知県からもトヨタ自動車を 始め、ブラザー、リンナイ、マ キタなど多くの企業が単独ブー スを設置して参加しました。



愛知県企業の出展ブース (筆者撮影)



また、日本貿易振興機構(JETRO)は、「農水産物・食品」「医療機器・医薬保健」「服飾・日用消費品」の3つの分野のエリアにジャパンパビリオンを設置し、日系企業128社・団体の出展をサポートしました。



JETROのジャパンパビリオン(筆者撮影)

先端的な展示テーマ

上海輸入博の展示は、その内容も常に変化してきています。特に今回は、エネルギー、低炭素、環境保護といったテーマが中国の今の発展ニーズを反映しているように思われました。

上海輸入博は単なる輸入品の見本市に留まらず、より先端的なテーマを目指 すプラットフォームとしての機能も担っています。中国経済の成長と共に、今 後も更なる進化が見込まれそうです。

引き続き、現地の状況を注視して参ります。

参考: 最近の中国内の主な動き

2021年

- 10月11日 ・トヨタ自動車は、中国での9月の新車販売台数を前年同月比35.9% 減の11万5,000台と発表
 - ・生物多様性条約第15回締約国会議(COP15)が中国・昆明で開幕
- 10月12日 ・中国自動車工業協会は、9月の新車販売台数を前年同月比19.6%減の206万7,000台と発表
- 10月27日 ・北京冬季五輪開幕まであと100日に(2月4日開幕)
- 11月 1日 ・中国ビザ申請時に日本のワクチン接種証明書の原本提示とコピー 提出が必須に
- 11月 3日 ・トヨタ自動車は、中国での10月の新車販売台数を前年同月比



19.2%減の14万2,000台と発表

11月 5日 ・第4回中国国際輸入博覧会(上海輸入博)が開幕(~10日)

上海産業情報センターでは、今後も中国の現地情報を提供して参ります。

本資料は、参考資料として情報提供を目的に作成したものです。

上海産業情報センターは資料作成にはできる限り正確に記載するよう努力していますが、その正確性を保証するものではありません。本情報の採否は読者の判断で行ってください。 また、万一不利益を被る事態が生じましても当センター及び愛知県等は責任を負うことができませんのでご了承ください。

